

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月26日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月25日提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 N i P P o n Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号 電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 総務部長 林 平三郎

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所 電話番号 東京212局8111番(大代表)

連絡者 取締役 経理部長 資金部長 中 村 忻 治

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の定めるところにより、作成している。
2. 当社は、この連結財務諸表に掲げている昭和54年度(昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和55年7月11日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本金属株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和53年度 昭和54年3月31日		昭和54年度 昭和55年3月31日	
	金 額	比率	金 額	比率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 お よ び 預 金	10,168,130		11,707,189	
2. 受 取 手 形※1	1,612,966		3,134,651	
3. 非連結子会社および 関連会社受取手形※1	116,688		188,112	
4. 売 掛 金	223,963		240,753	
5. 非連結子会社および 関連会社売掛金	29,756		218,971	
6. 製 品	1,612,323		1,013,029	
7. 原 材 料	1,451,460		1,586,785	
8. 仕 掛 品	1,759,253		2,425,267	
9. 貯 蔵 品	502,133		445,558	
10. 前 払 費 用	177,982		265,431	
11. 非連結子会社および 関連会社未収入金	873,322		831,680	
12. そ の 他 の 流 動 資 産	674,189		770,619	
合 計	21,485,633		24,994,827	
貸 倒 引 当 金※4	△ 17,185		△ 17,600	
流 動 資 産 合 計	21,313,777	61.5	24,818,827	64.9
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	2,650,771		2,621,221	
2. 構 築 物	288,577		270,263	
3. 機 械 お よ び 装 置	446,149		437,517	
4. 車 輛 お よ び 運 搬 具	65,872		70,107	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	216,838		217,169	
6. 土 地※3	981,863		1,000,317	
7. 建 設 仮 勘 定	231,504		239,957	
有 形 固 定 資 産 合 計※2	10,980,442	31.7	10,953,830	28.7
(2) 無 形 固 定 資 産	90,237	0.2	89,087	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	841,695		864,893	
2. 非連結子会社および 関連会社株式	155,551		168,752	
3. 長 期 貸 付 金	111,037		104,031	
4. 非連結子会社および 関連会社長期貸付金	52,566		31,303	
5. 役員または従業員に 対する長期貸付金	634,624		692,447	
6. 長 期 前 払 費 用	5,580		8,505	
7. そ の 他 の 投 資 資 産	468,444		501,703	
合 計	22,694,977		23,716,344	
貸 倒 引 当 金※4	△ 10,365		△ 12,637	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	22,591,132	65	23,589,977	62
固 定 資 産 合 計	13,329,811	38.4	13,401,914	35.1

(単位:千円)

科 目	昭和53年度 昭和54年3月31日			昭和54年度 昭和55年3月31日		
	金	額	比率	金	額	比率
Ⅲ 繰延資産			%			%
1. 社債発行費		5,617			2071	
2. 社債発行差金		2,173			1,630	
3. 試験研究費		35,335			6,925	
繰延資産合計		43,125	0.1		10,626	0.0
資産合計		34,686,713	100.0		38,231,367	100.0
負債の部						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		10,124,389			11,959,827	
2. 非連結子会社および 関連会社支払手形		784,414			820,428	
3. 買掛金		1,460,658			1,812,897	
4. 短期借入金		3,630,324			3,689,144	
5. 1年内返済の長期借入金		2,663,918			2,624,818	
6. 1年内償還の社債		43,500			100,000	
7. 未払費用		164,892			202,267	
8. 1年内決済の長期未払金		55,28			4,619	
9. 従業員預り金		753,984			777,032	
10. 負債性引当金						
(1) 賞与引当金	303,653			378,300		
(2) 事業税引当金	85,906	389,559		165,374	543,674	
11. 法人税等引当金※5		181,616			457,614	
12. その他の流動負債		1,018,109			1,486,245	
流動負債合計		21,220,891	61.2		24,478,565	64.0
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		906,500			806,500	
2. 長期借入金		7,155,927			7,389,109	
3. 負債性引当金						
(1) 退職給与引当金		982,632			1,066,115	
4. その他の固定負債		7,804			3,185	
固定負債合計		9,052,863	26.1		9,264,909	24.3
Ⅲ 特定引当金						
価格変動準備金※6		139,320	0.4		128,316	0.3
Ⅳ 連結調整勘定		0			6,004	0.0
Ⅴ 少数株主持分		11,664	0.0		0	
負債合計		30,424,738	87.7		33,877,794	88.6

(単位：千円)

科 目	昭和53年度 昭和54年3月31日			昭和54年度 昭和55年3月31日		
	金 額		比率	金 額		比率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金 (発行済株式数60,000千株)		3,000,000	8.6		3,000,000	7.8
II 資 本 準 備 金		24,536	0.1		24,536	0.1
III 利 益 準 備 金		359,000	1.0		404,000	1.1
IV そ の 他 の 剰 余 金		884,791	2.6		925,037	2.4
合 計		4,268,327	12.3		4,353,573	11.4
V 子会社の所有する 親会社株式	(株式数 100千株)	△ 6,352	△ 0.0		0	
資 本 合 計		4,261,975	12.3		4,353,573	11.4
負 債 資 本 合 計		3,466,713	100.0		3,823,137	100.0

(注)

項 目	昭和54年3月31日	昭和55年3月31日
※1 受取手形割引高	7,647,110千円	7,377,396千円
非連結子会社および関連会社受取手形割引高	723,789千円	915,700千円
受取手形裏書譲渡高	286,017千円	309,515千円
非連結子会社および関連会社への裏書譲渡高	282,500千円	282,400千円
※2 減価償却累計額	7,570,776千円	7,874,730千円
※3 土地の取得価額からの圧縮記帳額	19,717千円	19,717千円
※4 貸倒引当金	法人税法に規定する損金算入限度額を基準とし、連結会社間の債権債務消去額を調整した金額をもって計上している。	同 左。
※5 法人税等引当金	法人税および住民税の要納付額を引当計上している。	同 左。
※6 価格変動準備金	連結各社において計上している額を単純合算して表示している。	同 左。

日金属

項 目	昭和54年3月31日	昭和55年3月31日
※ 担保に供している資産		
預 金	—	122,000千円
受 取 手 形 (非連結子会社および関連会社受取手形を含む)	128,491千円	—
有形固定資産	7,197,652千円	6,998,622千円
投資有価証券	135,097千円	135,097千円
上記資産が担保に供されている債務		
短期借入金	—	122,000千円
長期借入金 (1年内返済を含む) および債務保証	9,482,345千円	9,784,427千円
長期未払金 (1年内決済を含む)	10,706千円	6,229千円
社 債 (1年内償還を含む)	950,000千円	906,500千円
※ 偶 発 債 務		
銀行支払保証	156,800千円	135,400千円
その他支払保証	4,195千円	6,244千円

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	昭 和 5 3 年 度 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)			昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		36,440,252	100.0		41,108,741	100.0
II 売 上 原 価		30,953,339	85.0		34,197,581	83.2
売 上 総 利 益		5,486,913	15.0		6,911,160	16.8
III 販売費および一般管理費						
1. 運 賃 荷 造 費	1,141,725			1,284,497		
2. 広 告 宣 伝 費	42,157			45,437		
3. 販 売 手 数 料	58,286			87,117		
4. 旅 費 交 通 費	131,325			142,782		
5. 役 員 報 酬 お よ び 従 業 員 給 料 ・ 賃 金 手 当	1,219,585			1,331,650		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 1,795			74,647		
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	87,477			90,582		
8. 退 職 金	33,600			9,248		
9. 厚 生 費	50,045			53,081		
10. 租 税 公 課	48,679			45,935		
11. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	99,370			189,972		
12. 交 際 費	111,234			133,363		
13. 通 信 費	58,971			60,112		
14. 減 価 償 却 費	94,465			94,711		
15. 地 代 家 賃	126,275			138,694		
16. 試 験 研 究 費	86,273			102,193		
17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,797			6,415		
18. 雑 費	310,938	3,685,167	10.1	388,687	4,279,123	10.4
営 業 利 益		1,801,746	4.9		2,632,037	6.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	276,718			359,147		
2. 受 取 配 当 金	22,823			28,424		
3. 非 連 結 子 会 社 か ら の 賃 貸 料	105,840			102,120		
4. そ の 他	145,988	551,369	1.5	131,060	620,751	1.5
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 お よ び 割 引 料	1,459,517			1,635,261		
2. 社 債 利 息	77,441			74,669		
3. そ の 他	117,470	1,654,428	4.5	231,999	1,941,929	4.7
経 常 利 益		698,687	1.9		1,310,859	3.2

日金属

(単位：千円)

科 目	昭 和 5 3 年 度 (自 昭和53年4月 1日) (至 昭和54年3月31日)			昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1. 前期損益修正益	3314			1,274		
2. 有価証券売却益	83,115			28,298		
3. 固定資産売却益	3,208	89,637	02	2,1433	51,005	01
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 前期損益修正損	8,058			4,370		
2. 固定資産処分損	30,171			107,935		
3. 役員退任慰労金	50,000	88,229	02	37,000	149,305	03
税金等調整前当期純利益		700,095	19		121,2559	30
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額		32,518	01		11,005	00
税金等調整前当期利益		732,613	20		122,3564	30
法人税および住民税額		332,834			664,936	
少数株主利益		4,291			1,466	
連結調整勘定償却益		0			1,501	
当 期 利 益		395,488	1.1		558,663	1.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭 和 5 3 年 度 (自 昭和53年4月 1日) (至 昭和54年3月31日)		昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		677,803		884,791
Ⅱ その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	15,000		45,000	
配 当 金	149,125		449,042	
役 員 賞 与	24,375	188,500	24,375	518,417
Ⅲ 当 期 利 益		395,488		558,663
Ⅳ その他の剰余金期末残高		884,791		925,037

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数および連結子会社名		
① 連結子会社数	2 社	同 左。
② 連結子会社名	日金スチール㈱、日本金属商事㈱	同 左。
(2) 非連結子会社の数および非連結子会社名		
① 非連結子会社数	4 社	同 左。
② 非連結子会社名	今津鋼業㈱、日金ファインプレス ㈱ 日金精密工業㈱、日金スリット工 業㈱	同 左。
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	「連結財務諸表の用語、様式及 び作成方法に関する規則」(昭和 51年大蔵省令第28号)第5条 第2項の規定により、非連結子会 社4社の合計の総資産および売上 高の観点からみていずれも小規模 であり、これらを連結の範囲から 除外しても企業集団の財政状態お よび経営成績に関する合理的な判 断を妨げない程度に重要性が乏し いので連結の範囲から除いた。 なお、非連結子会社4社合計の総 資産は連結総資産の3.3%であり 売上高は連結売上高の6.1%であ る。	「連結財務諸表の用語、様式及 び作成方法に関する規則」(昭和 51年大蔵省令第28号)第5条 第2項の規定により、非連結子会 社4社の合計の総資産および売上 高の観点からみていずれも小規模 であり、これらを連結の範囲から 除外しても企業集団の財政状態お よび経営成績に関する合理的な判 断を妨げない程度に重要性が乏し いので連結の範囲から除いた。 なお、非連結子会社4社合計の総 資産は連結総資産の3.1%であり 売上高は連結売上高の5.7%であ る。
2. 持分法の適用に関する事項		
① 主要な非連結子会社名	「連結財務諸表の用語、様式及 び作成方法に関する規則」(昭和 51年大蔵省令第28号)附則2 により非連結子会社(4社)およ び関連会社(8社)に対する投資 については、持分法を適用せず原 価法により評価している。 今津鋼業㈱、日金ファインプレス ㈱	同 左。
② 主要な関連会社名	東陽理化学㈱、斉藤鋼材㈱ 日金精整㈱	同 左。
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準		
① 棚 卸 資 産	主として原価法による移動平均法 により評価している。	同 左。

項 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日
② 投資有価証券	原価法による移動平均法により評価している。	同 左。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産については、主として定額法を採用している。	同 左。
(3) 重要な負債性引当金の計上基準		
① 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。	同 左。
② 事業税引当金	原則として事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を引当計上しているが、連結子会社のうち1社は現金基準を採用している。	事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を引当計上している。
③ 退職給与引当金	期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。	同 左。
(4) 外貨建資産、負債の換算基準	短期金銭債務については、決算日の為替相場により換算している。	外貨建資産、負債はない。
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定とした。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却した。	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定としている。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社持分額から消去した。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。	同 左。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づい	同 左。

項 目	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日
	て作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左。

II 会計処理方法の変更に関する事項

1. 事業税引当金	日金スチール㈱は、従来事業税の支払を現金基準によっていたが、当期より発生基準に変更し、期末に事業税引当金として計上することとした。この処理の変更により、前期と同様の処理を行った場合と比較して連結当期利益は11,154千円少なく表示されている。	日本金属商事㈱は、従来事業税の支払を現金基準によっていたが、当期より発生基準に変更し、期末に事業税引当金として計上することとした。この処理の変更により、前期と同様の処理を行った場合と比較して連結当期利益は5,400千円少なく表示されている。
-----------	---	--